

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,885,745,500	流動負債	900,352,781
現金及び預金	835,748,400	支払手形	358,632,246
受取手形	38,616,842	設備支払手形	161,125,079
売掛金	228,880,236	買掛金	141,277,666
貯蔵材料	54,581,867	未払金	9,671,500
仕掛品	222,739,567	未払費用	79,644,308
前払費用	551,486	賞与引当金	78,214,000
未収入金	504,290,836	預り金	3,539,582
その他流動資産	336,266	未払法人税等	48,911,800
		未払消費税	19,336,600
固定資産	813,883,184		
有形固定資産	606,799,649	固定負債	172,084,510
建物	213,553,293	退職給付引当金	169,620,510
構築物	15,768,191	役員退職慰労引当金	2,464,000
機械及び装置	323,223,179	負債合計	1,072,437,291
車輛運搬具	3,411,257		
工具器具備品	11,115,216	純資産の部	
土地	39,728,513	株主資本	1,621,827,315
無形固定資産	2,714,607	資本金	70,000,000
電話加入権	505,780	利益剰余金	1,551,827,315
ソフトウェア	2,208,827	利益準備金	17,500,000
投資その他の資産	204,368,928	その他利益剰余金	1,534,327,315
投資有価証券	51,585,199	別途積立金	107,823,000
関係会社株式	26,370,000	繰越利益剰余金	1,426,504,315
出資金	31,570,400	(うち当期純利益)	(142,807,244)
長期前払費用	590,000	評価・換算差額等	5,364,078
預託金	84,690	その他有価証券評価差額金	5,364,078
長期繰延税金資産	94,168,639	純資産合計	1,627,191,393
資産合計	2,699,628,684	負債・純資産合計	2,699,628,684

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式	移動平均法による原価法
② その他有価証券	
・ 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・ 時価のないもの	移動平均法による原価法

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・仕掛品	売価還元法による原価法
② 原材料・貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 : 7年～34年 機械装置 : 7年～12年
----------	--

② 無形固定資産	定額法
----------	-----

4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金	従業員に対して支給する費用の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
② 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
③ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、重要性が乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。